

決算状況一覽表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
17年		302,287人		18.23 km ²		16,582人		302,287人	18.4.1		305,996人						
12年		286,726人		18.23 km ²		15,728人		286,726人	17.4.1		302,479人						

区	分	平	成	17年	度	平	成	16年	度	増	減	率	区	分	平	成	17年	度	平	成	16年	度	
				千円				千円		%							千円				千円		千円
歳入	総額	A		109,653,408		105,417,320		4.0		基準財政需要額			65,793,711		63,364,876								
歳出	総額	B		104,575,671		100,811,092		3.7		基準財政収入額			42,685,377		41,779,609								
歳入	歳出	差引額	C	5,077,737		4,606,228		10.2		標準財政規模			73,023,038		70,612,776								
翌年度に繰り越すべき財源	D		267,549		604,310		55.7		財政力指数			0.65		0.66									
実質収支	(C) - (D)	E		4,810,188		4,001,918		20.2		実質収支比率			6.6%	5.7%									
単年度収支	F		808,270		1,152,680				公債費比率			7.1%	6.7%										
積立金	G		2,763,993		1,426,591		93.7		実質公債費比率			5.6%											
繰上償還金	H		0		0				経常収支比率			79.4%	81.3%										
積立金取崩し額	I		0		0				(79.4%)			(82.4%)											
実質単年度収支	J		3,572,263		2,579,271				地方債現在高			31,848,139	36,296,315										
(F)+(G)+(H)-(I)									債務負担行為額			8,804,255	7,326,545										

職 員 数 等 の 状 況							積	立	の	状	況	区	分	財	政	調	整	基	金	減	債	基	金	そ	の	他	特	定	目	的	金	合	計														
区	分	18.4.1			17.4.1																																										
		職	員	数	一	人																												当	り	平	均	新	規	採	用	職	員	数	一	人	当
		人	円	円	人	円																																									
普	一	般	職	員	2,671	354,862	53	2,716	356,711	金	の	状	況	16	年	度	末	現	在	高	12,411,603	7,705,184	14,962,969	35,079,756																							
通	う	ち	技	能	労	務	635	350,719	0																656	353,367	積	立	額	2,763,993	14,983	2,533,213	5,312,189														
会	教	育	公	務	員	93	390,504	4	94																393,889																						
計	臨	時	職	員	0		0	0																			17	年	度	取	崩	額				32,404	32,404										
	小	計	2,764	356,061	57	2,810	357,955																			調	整	額																			
そ	の	他	の	会	計	138	361,201	4	122																357,446			17	年	度	末	現	在	高	15,175,596	7,720,167	17,463,778	40,359,541									
合	計	2,902	356,306	61	2,932	357,934																																									

(注1) 「経常収支比率」の分母は、16年度・17年度ともに経常一般財源等歳入合計、減税補てん償及び臨時財政対策債の合計である。
(注2) 「経常収支比率」中の()書きは、減税補てん償及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。
(注3) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

歳入				性質別				歳出				
区	分	決算額	構成比	増減率	区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
		千円	%	%			千円	%	%	千円	千円	%
特別区税		37,109,981	33.8	4.7	人件費		28,084,738	26.9	3.8	26,009,495	25,422,665	33.5
地方譲与税		1,656,879	1.5	45.3	うち職員給		20,265,660	19.4	1.4	18,636,640	18,636,640	24.6
利子割交付金		538,544	0.5	6.0	うち退職金		1,729,005	1.7	27.4	1,729,005	1,147,527	1.5
配当割交付金		255,735	0.2	70.7	扶助費		24,760,259	23.7	2.9	7,605,407	7,601,547	10.0
株式等譲渡所得割交付金		378,559	0.4	141.3	公債費		5,599,799	5.3	5.8	5,599,799	5,593,388	7.4
地方消費税交付金		7,917,645	7.2	7.4	元利償還金		5,599,799	5.3	5.8	5,599,799	5,593,388	7.4
ゴルフ場利用税交付金			0.0		一時借入金利子			0.0				0.0
自動車取得税交付金		725,135	0.7	5.9	義務的経費計		58,444,796	55.9	0.2	39,214,701	38,617,600	50.9
地方特例交付金		2,808,567	2.6	3.9	物件費		16,514,876	15.8	0.7	13,015,006	11,735,814	15.5
財政調整交付金		23,944,918	21.8	7.2	維持補修費		1,695,316	1.6	14.7	1,505,808	1,505,808	2.0
普通交付金		23,108,334	21.1	7.1	補助費等		5,148,048	4.9	4.2	4,616,311	3,606,768	4.8
特別交付金		836,584	0.7	10.0	積立金		5,312,189	5.1	31.4	5,211,802		
交通安全対策特別交付金		65,535	0.1	2.4	投資・出資金			0.0				
一般財源計		75,401,498	68.8	5.0	貸付金		1,611,761	1.6	27.5	450,487	4,736	0.0
分担金・負担金		1,298,344	1.2	1.0	繰出金		9,215,831	8.8	2.3	8,720,342	4,726,855	6.2
使用料		3,049,911	2.8	7.8	繰上充用金			0.0				0.0
手数料		1,050,785	1.0	3.6	その他経費計		39,498,021	37.8	4.5	33,519,756	21,579,981	28.5
国庫支出金		14,990,243	13.7	1.8	普通建設事業費		6,632,854	6.3	48.1	4,595,321		
都支出金		5,192,923	4.7	3.7	補助事業費		1,450,903	1.4	105.3	481,795		
財産収入		1,108,569	1.0	31.7	単独事業費		5,181,951	4.9	37.5	4,113,526		
寄附金		117,290	0.1	75.0	うち人件費		392,025	0.4	0.9	392,025		
繰入金		44,242	0.0	459.0	災害復旧事業費							
繰越金		4,606,228	4.2	56.1	失業対策事業費							
諸収入		2,546,875	2.3	2.1	投資的経費計		6,632,854	6.3	48.1	4,595,321		
地方債		246,500	0.2	75.8								
特定財源計		34,251,910	31.2	1.9								
合計		109,653,408	100.0	4.0	合計		104,575,671	100.0	3.7	77,329,778		

目的別歳出				特別区税							
区	分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比	区	分	決算額(千円)	構成比(%)	増減率(%)
		千円	%	%	千円	%			千円		
議会費		681,534	0.7	1.7	681,534	0.9	特別区民税		32,340,547	87.2	6.8
総務費		15,449,986	14.8	0.1	13,542,834	17.5	軽自動車税		83,690	0.2	3.8
民生費		45,025,089	43.0	3.9	27,006,722	34.9	特別区たばこ税		4,683,498	12.6	7.8
衛生費		12,856,907	12.3	1.9	10,491,285	13.6	鉱産税			0.0	
労働費		498,978	0.5	4.4	460,826	0.6	入湯税		2,246	0.0	2.0
農林水産業費			0.0			0.0	法定外普通税			0.0	
商工費		1,765,834	1.7	3.4	519,020	0.7	合計		37,109,981	100.0	4.7
土木費		7,832,460	7.5	7.3	5,378,520	6.9	特別区民税徴収率				
消防費		572,392	0.5	51.9	519,269	0.7	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)		
教育費		14,289,966	13.7	5.2	13,127,243	17.0	97.4	24.7	90.7		
災害復旧費			0.0			0.0	公営事業・公営企業会計				
公債費		5,602,525	5.3	5.8	5,602,525	7.2	区	分	決算額(千円)	増減率(%)	普通会計
諸支出金			0.0			0.0			繰入繰出額		
合計		104,575,671	100.0	3.7	77,329,778	100.0	国民健康保険	歳入	28,117,147	6.0	5,000,189
							事業会計	歳出	27,865,446	6.0	
							老人保健医療	歳入	22,795,379	0.2	1,469,148
							事業会計	歳出	22,793,218	0.1	11,838
							介護保険事業	歳入	14,999,948	4.5	2,414,007
							(保険事業)	歳出	14,627,080	4.0	
							介護保険事業	歳入	358,222	35.3	322,605
							(介護サービス)	歳出	358,222	35.3	
							公営企業会計	歳入	66,266	2.7	9,882
							(介護サービス)	歳出	66,266	2.7	
							公営企業会計	歳入			
							(駐車場)	歳出			

(注)「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。